

報 告 第 2 号

人口減少対策総合交付金（教育振興施設整備事業）について

人口減少対策総合交付金（教育振興施設整備事業）の計画書の承認について
別紙のとおりご報告します。

教育振興施設整備事業費交付金の概要

現状

- 中山間地域の高等学校の生徒数が減少
- 地元の中学校からの進学率が低い
- 地域外からの進学者が少ない

課題

- 中山間地域から高等学校がなくなる可能性がある
- 地域から子どもがいなくなる
- 子育て世帯の移住が見込めなくなる

取組

教育振興施設整備事業費交付金にてバックアップ
県立高等学校を核とした特色ある地域の教育力向上及び活性化を推進する市町村を支援

教育振興施設整備事業費交付金を活用した事業(梶原町、本山町・土佐町)／実施中の事業(黒潮町)

梶原町

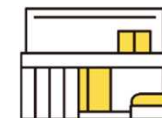
梶原町生涯学習交流センター「ゆずゆす」
木造2階建 居室30室（定員60名）
コミュニティホール 談話室 トレーニング室
・延床面積 1,684㎡ ・事業費 754,785千円
・工期 R元.7月～R3.3月 ・交付金 145,697千円

本山町（土佐町との共同事業）

れいほく教育魅力化・交流支援センター
木造2階建 居室12室（定員32名）
研修室 オープンスペース 団らんスペース
・延床面積 666㎡ ・事業費 300,311千円
・工期 R2.10月～R3.3月 ・交付金 46,015千円

黒潮町

(仮)黒潮町教育振興交流センター
RC3階建 居室18室（定員36名）
交流スペース 研修・学習スペース
・延床面積 約1,200㎡ ・事業費 577,555千円
・工期 R5.8月～R7.3月(予定) ・交付金 99,602千円



教育振興施設整備事業費交付金は、令和6年度より人口減少対策総合交付金に統合

人口減少対策総合交付金（教育振興施設整備事業）の概要

高知県人口減少対策総合交付金（モデル施設整備事業）交付要綱に基づき事業を実施

- ◆ **事業の目的** 県立高等学校を核とした地域の教育力の向上及び活性化を図る
- ◆ **事業の対象** 次の要件に全て該当する施設の建設費（設計費、改修費、備品購入費を含む）
 - ① 県立高等学校再編振興計画で「中山間地域の学校」と位置づけた10校※1及び10校に準ずる高等学校を核とした地域の教育力向上及び活性化を推進するための施設であり、人口減少対策に資するもの
 - ② 県教育振興基本計画に位置づけられた事業の推進に寄与する施設（50%以上の利用を各学校の高校生ができること）
 - ③ 市町村が「県立高等学校を核とした地域の教育力向上及び活性化に関する計画書」を策定し、高知県教育長に整備を承認された施設 ※1 室戸、中芸、嶺北、佐川、窪川、梶原、四万十、清水、吾北分校、西土佐分校
- ◆ **交付期間** R6～R9年度（交付対象となる事業の完了年度の翌年度に交付）
- ◆ **事業費の上限額** **600,000千円（追加整備時：居室定員×15,000千円）**
- ◆ **交付率** 過疎対策事業債（過疎対策事業債が充当できない場合は地域活性化債※2）等を充当し、算出される交付税措置額を除いた市町村負担となる額の**1/2以内**
※2 地域活性化債：充当率90%（交付税措置30%）市町村負担分(73%)のうち、1/2(36.5%)以内を県が支援

交付金のイメージ図

●過疎債を活用する場合

交付金対象事業費 100%		
過疎債対象 95%		対象外 5%
過疎債充当 71.25% (95%×75%)	市町村負担 23.75%	市町村負担 5%
交付税措置 49.875% (95%×75%×70%)	市町村負担 45.125%	
市町村負担分 (50.125%) のうち 1/2 (25.0625%) 以内を県が支援 (集落再生整備のための住宅は家賃収入を踏まえ充当率75%)		

●新しい地方経済・生活環境創生交付金（旧デジタル田園都市国家構想交付金）を活用する場合

交付金対象事業費 100%				
地方創生拠点整備タイプ対象 95%			地方創生推進タイプ対象 5%	
地方創生拠点整備タイプ	起債対象		市町村負担 0.5%	交付税措置 2%
	補正予算債充当(×100%)	交付税措置 23.75%		
47.5% (95%×50%)		市町村負担 23.75%		
(95%×50%×100%) × 1/2 市町村負担分 (24.25%) のうち 1/2 (12.125%) 以内を県が支援				
			(5%×50%×80%)	

総合企画部と県教育委員会の役割分担

◎…主担当 ○…副担当

	総合企画部	県教育委員会
①市町村の事前相談	○	◎
②「県立高等学校を核とした地域の教育力向上及び活性化に関する計画書」の策定支援 ※追加整備の場合は計画変更が必要		◎
③財政課への事前説明	○	◎
④教育委員会への上記活性化計画の報告		◎
⑤交付金（連携加算型）事業計画の策定支援	◎	
⑥交付金審査会の審議、計画承認	◎	
⑦事業執行	◎ (交付金全般)	◎ (地域みらい留学との連携)
⑧予算計上 ※交付金スキームのため、後年度予算措置	◎	
⑨交付申請	◎	

梶原町

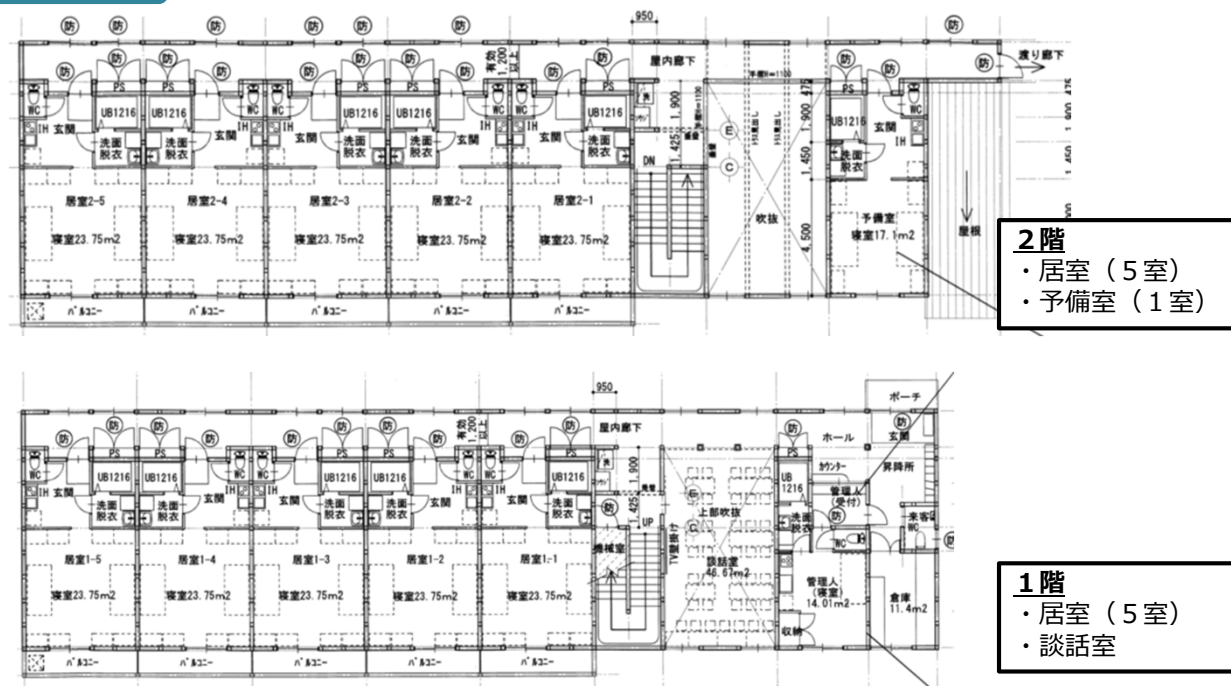
現状

- 現在の梶原町生涯学習交流センターは、2人部屋を3人部屋とし、**定員60名のところ70名で利用**している。
- 連携中以外からの入学者が増えてきた結果、連携中からの入居者が退居、あるいは入居希望者が諦める状況も発生している。
- 積極的に生徒募集をしていきたいと考えているが、空室が確保できていない状況では、積極的な募集活動ができない。
- 県外からの問合せも多くあり、交流センターの拡充が必須である。

梶原高校	R3	R4	R5	R6
生徒数	122	118	120	130
入学者数計	40	39	42	50
入寮生徒数	58	57	58	70

連携中はもとより、連携中以外からも生徒を募集し、梶原高等学校の活力を維持していくためには、生徒の居住施設の確保が急務

施設図面



計画

現在の梶原町生涯学習交流センターの敷地内に**増築**

【施設概要】 梶原町生涯学習交流センター 2号棟

- ・木造2階建 居室10室（**定員20名**）
- ・事業期間 R6.4月～R8.3月
- ・概算事業費 308,277千円（交付金事業費上限額：300,000千円）
設計・監理費：3,277千円 建築費：300,000千円 備品購入費：5,000千円
- ・概算交付金 **72,580千円**

期待される事業効果

新たに建設する施設が、町外の高校生をはじめ移住者の受け皿となることで、少子化が進行する梶原町においても児童生徒数等が確保され、地域の活性化につながる。

目標値

- 梶原高等学校への入学者数：毎年41名以上
- 連携中学校からの進学率：65%以上（直近5か年平均57.4%）

位置図



土佐清水市

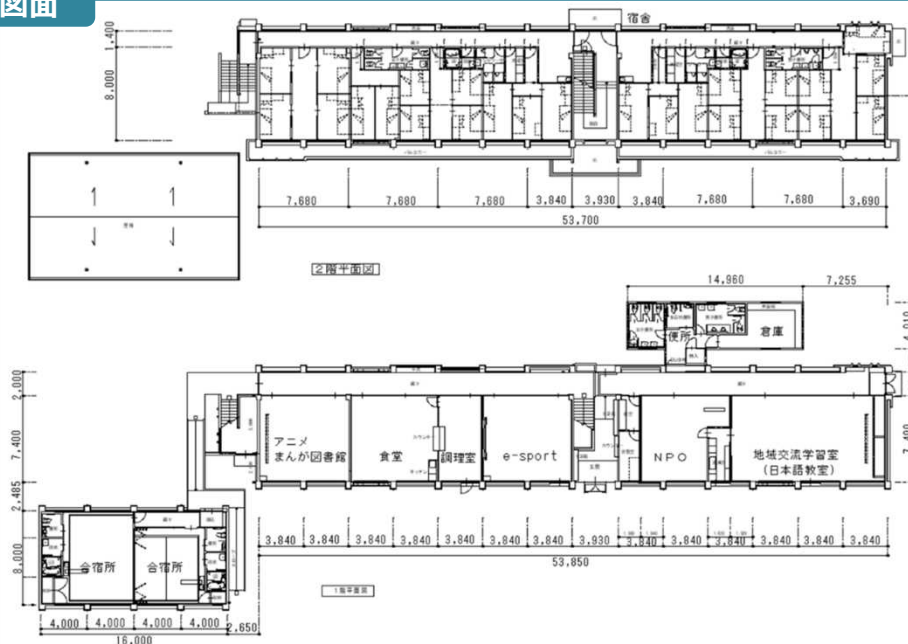
現状

- 人口減少が年々進行しており、過去5年間(R2.4末時点からR6.4末時点)で1,354人減少し、R6.8末時点の人口は11,668人で高齢化率は52.1%である。
- 土佐清水市に唯一所在する清水高校の生徒数も平成元年度から右肩下がり減少し、R6年度の全日制の生徒数は111人である。
- 清水高校は、在校生のほとんどが清水中学校を卒業した生徒であり、R6.4末時点の清水中学校3年生は57名である。
清水中学校から清水高校への直近3か年の入学率を考慮すると、清水中学校から清水高校への入学生は26名程度と見込まれる。

清水高校 (全日制)	R2	R3	R4	R5	R6
入学者数	35	27	49	22	42
うち、清水中からの入学者数	35	26	46	21	41
清水中卒業生数	72	76	90	68	69
清水中からの入学率(%)	48.6	34.2	51.1	30.9	59.4

生徒数確保の努力目標の実現に向けて、令和7年度から地域みらい留学に参画し、全国からの入学生を受け入れるにあたり、居住施設の整備が必要となる。

設計図面



2階

- ・居室(7室)
(こうち留学生が居住)

1階

- ・アニメまんが図書館
- ・食堂
- ・e-sports施設
- ・日本語教室 など

計画

旧幡陽小学校を改修

【施設概要】 宿泊型多文化共生地域コミュニティセンター

・RC造2階建 居室7室 (定員25名)

・事業期間 R7.4月～R8.3月

・概算事業費 395,000千円

設計・監理費:3,058千円 建築費:370,612千円 備品購入費 :21,330千円

・概算交付金 47,784千円 (予定)

期待される事業効果

地域住民と地域みらい留学生等との交流の場、公営塾の設置、土佐清水市にゆかりのある企業や市内企業と連携し、高校生が主体的に地域課題を学ぶ場、大学のゼミ・サークル等の合宿などに活用することで地域活性化につながると考える。

目標値

- 地域みらい留学生等の受け入れ : 1年目 5名、2年目 7名、3年目 8名
- 1日あたりの施設の利用者数 : 1年目30名、2年目40名、3年目50名

位置図

